

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	42,139,379,370	41,242,879,621	896,499,749
有 形 固 定 資 産	32,844,321,421	31,963,442,209	880,879,212
土 地	5,157,200,757	5,157,200,757	0
建 物	18,692,100,578	18,345,413,221	346,687,357
構 築 物	1,006,819,915	1,013,184,790	△ 6,364,875
教育研究用機器備品	1,966,271,009	1,434,165,740	532,105,269
管理用機器備品	72,718,390	67,569,073	5,149,317
図 書	5,947,255,524	5,943,340,688	3,914,836
車 輜	1,955,248	2,567,940	△ 612,692
特 定 資 産	9,283,386,195	9,255,997,162	27,389,033
退職給与引当特定資産	1,462,344,370	1,451,518,397	10,825,973
減価償却引当特定資産	7,108,674,000	7,108,674,000	0
実験実習費引当特定資産	270,552,309	252,786,356	17,765,953
教育振興資金引当特定資産	441,815,516	443,018,409	△ 1,202,893
そ の 他 の 固 定 資 産	11,671,754	23,440,250	△ 11,768,496
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	1,364,600	1,251,600	113,000
ソ フ ト ウ ェ ア	2,276,648	6,174,144	△ 3,897,496
差 入 保 証 金	880,000	864,000	16,000
住 宅 貸 付 金	0	8,000,000	△ 8,000,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	8,663,255,881	9,581,834,527	△ 918,578,646
現 金 預 金	8,025,722,891	8,804,554,707	△ 778,831,816
未 収 入 金	613,398,507	752,375,762	△ 138,977,255
前 払 金	24,134,483	24,904,058	△ 769,575
資 産 の 部 合 計	50,802,635,251	50,824,714,148	△ 22,078,897
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,575,946,977	2,615,038,952	△ 39,091,975
長 期 借 入 金	88,860,000	133,290,000	△ 44,430,000
学 園 債	3,850,000	4,750,000	△ 900,000
退 職 給 与 引 当 金	2,437,240,641	2,419,197,352	18,043,289
長 期 未 払 金	45,996,336	57,801,600	△ 11,805,264
流 動 負 債	3,234,819,770	3,476,147,222	△ 241,327,452
短 期 借 入 金	44,430,000	44,430,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	4,650,000	2,350,000	2,300,000
未 払 金	505,740,623	591,008,455	△ 85,267,832
前 受 金	2,498,409,500	2,664,670,040	△ 166,260,540
預 り 金	181,589,647	173,688,727	7,900,920
負 債 の 部 合 計	5,810,766,747	6,091,186,174	△ 280,419,427
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	60,830,050,665	59,728,389,278	1,101,661,387
第 1 号 基 本 金	60,027,050,665	58,925,389,278	1,101,661,387
第 4 号 基 本 金	803,000,000	803,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 15,838,182,161	△ 14,994,861,304	△ 843,320,857
翌年度繰越収支差額	△ 15,838,182,161	△ 14,994,861,304	△ 843,320,857
純 資 産 の 部 合 計	44,991,868,504	44,733,527,974	258,340,530
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,802,635,251	50,824,714,148	△ 22,078,897

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,088,917,240円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校等の教職員に係る期末要支給額 1,150,566,778円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等 なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 27,000,416,420 円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,048,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 208,865,807 円

建物 1,380,545,231 円

6. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 160,566,798 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 なし